

社民党は、あらゆる戦争と戦争準備に反対します

ロシアは、ウクライナから即時撤退を!

世界中の人々が、一日も早いロシアのウクライナからの撤退を望んでいます。ウクライナの子供や女性やお年寄りや多くの市民が犠牲になっています。ウクライナでロシアの若い兵士が犠牲になっています。

世界の国々は先の大戦から戦争の悲惨・愚かさを繰り返さないために、基本的人権と人間の尊厳、独立国の主権の尊重、国際紛争の武力行使の禁止を国連憲章に定め、他国の主権を侵害しないこと、紛争解決に武力を行使しないことを約束しました。

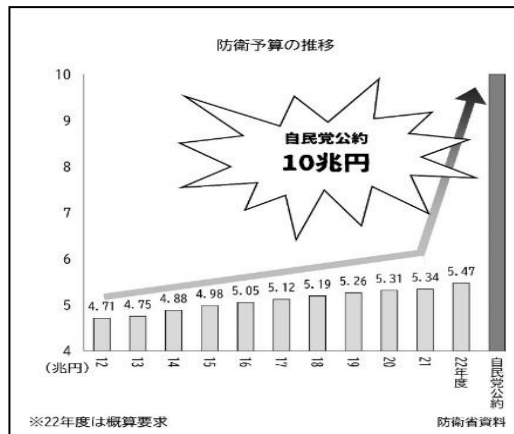
社民党は、日本国憲法の理念を踏まえて「ロシア軍のウクライナからの即時撤退と日本政府へ紛争解決に向けた外交努力」を求めます。

この軍事侵攻を防衛力(軍備)拡大の理由にはならない!!

この軍事進攻の中、自民党は、「北東アジアの緊張」の対応策として「敵基地攻撃」論や「護衛艦の事実上の空母化」「核保有」など防衛の範囲を超えて先制攻撃を可能とする政策を進めようとしています。

中国や北朝鮮の脅威を強調しながら防衛費を増やし続け、昨年度は補正予算を含めて6兆円を超える額になりました。

今年度予算でも5兆3600億円超と8年連続で過去最大を更新しています。さらに、防衛費の上限をGDPの2%にすることを目指しています。これは、年10兆円規模となります。



この金額を確保するためには社会保障費・教育費の削減、更なる増税で国民の生活を犠牲にすることでしか賄いきれません。

政府は、このように緊張を高めるような施策を進めています。

しかし今、政府が行うべきことは、北東アジアの緊張をいかに外交の力で緩和していくのかということです。(グラフは社民党全国連合作成)

憲法理念に基づいた平和外交で北東アジアの緊張緩和を!

社民党は、憲法理念に基づく平和外交で、北東アジアの多国間集団安全保障体制の枠組みを作るために、

- ① 日本の非核不戦国家宣言
- ② 北東アジア総合安全保障機構の創設
- ③ 北東アジア非核地帯の設置などを提案しています。

平和憲法を守ろう! 戦争をしない日本のままで

日本には、戦争を放棄した平和憲法があります。

改憲勢力は、憲法に反し戦争のできる国にするために憲法を変えようとしています。憲法は主権者である国民が為政者(政治を担う者)に権力を預ける際のルールであり、「権力の暴走を制限する規範」です。

平和憲法を変えさせてはなりません!!

軍備拡大より生活の保障を!! 生活をまもるのは平和憲法

生活を圧迫する値上げラッシュ

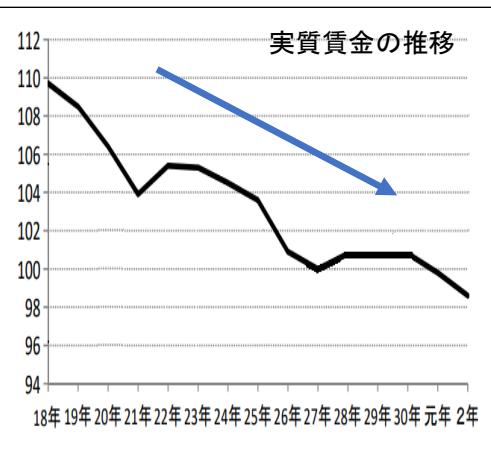
原材料品等の値上りによって、食料品や生活必需品、エネルギー関連(電気・ガスなど)の値上がりは止まりません。特に、ガソリンなど高止まりの傾向が続くことが予想されます。

ロシアのウクライナ侵攻により、日本経済がどのようになっていくのか不透明な状況となっています。

不安定雇用と下がり続ける労働者の賃金

さらに、雇用形態が変化し今や就業者の約4割を非正規雇用と呼ばれる派遣・契約・パートが占める状態となっています(女性では6割弱が非正規です)。非正規雇用者は、企業の人件費を抑制し、忙しいときは増やして、仕事が無くなれば簡単に解雇できる企業活動にとって都合が良く、働く者にとっては不安定な状況の中で働いています。非正規労働者は、雇用が不安定で賃金も低く抑えられています。

また、社会保険(年金・健康保険など)の対象にならない場合が多く「安心な生活」とは程遠い状態にあります。そして今、コロナウィルスの拡大により、職を失うなどで窮地に立たされている人が増えています。

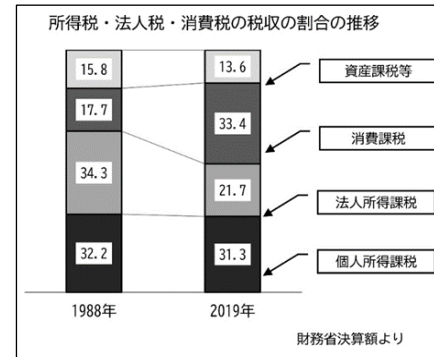


モノの値段が上がり、日本の労働者の実質賃金が毎年下がり続けています。アメリカやフランスなど、主要国が引き上げられている中で、日本だけがマイナス(減少)となり、平均年収は先進7ヶ国中で最下位の405万円です。

一方、企業の2020年度の内部留保が9年連続で過去最高を更新して484兆円に達しました。

法人税を元に戻せ!

国税に占める所得税・法人税・消費税の割合の推移は、1988年の国税総額は50.8兆円、2019年の総額は58.4兆円です。税の総額はそれほど変化はありませんが、国税に占めるそれぞれの税の割合は大きく変化しました。法人税が12.5ポイント減で、消費税が15.7ポイント増で税収の1/3を占めるようになりました。



つまり、大企業の法人税の減収分を消費税が補っていることとなります。

言葉を換えれば、いままで大企業が納めていた税金の肩代わりを、国民全体でしているということです。

さらに言えば、国民の税金が、大企業に移転されていることと同じです。法人税を元に戻すべきです。

消費税を3年間「0%」に!!最低賃金 1,500 円に

今、国がすべきことは、最低賃金を1500円に引き上げて一人ひとりの所得を増やすこと、そして逆進性の高い(所得の低い人ほど負担が重い)消費税を3年「0%」にして、国民生活を下支えしていくことです。

私たち社民党は、このことを強く求めています。

社民党は憲法をくらしに生かします。



社民党石川総支部

社民党と共に政治を変えませんか
平和憲法を大切に
働く人々の権利や生活を大切に
差別のない、だれもが大切にされる政治に
社民党の党員に、パートナーになりませんか